

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	広域震災廃棄物対策調査	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 徳田 博保		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	環境省防災業務計画(平成17年10月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	震災及び水害廃棄物処理計画について、関係者で協議調整を図り、震災・水害廃棄物について、迅速かつ的確に処理できるように、輸送体制及び仮置き場、リサイクル・最終処分体制の確立を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近畿圏域の府県に対して以下のような廃棄物処理に係る防災体制の整備を促すための「近畿圏震災廃棄物対策調査検討会」を設置し、広域防災マップの作成等、広域調整、技術的支援を行い、広域体制整備の手引きを作成する。 ・震災・水害時における周辺の市町村及び廃棄物関係団体等との相互協力体制(応援協定等)の整備 ・廃棄物処理施設の補修等に必要な資機材の備蓄及び収集運搬車両や機器等の常時整備、緊急出動体制の整備 ・生活ごみや震災によって生じた廃棄物(がれき)の一時保管場所である仮置場の配置計画、最終処分場の残容量等に関するデータベースの作成。					
実施状況	近畿2府4県の災害廃棄物担当者からなる「近畿圏震災廃棄物対策調査検討会」を設置、区域内の205市町村において策定している災害廃棄物処理計画、地域防災計画等について調査・分析を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	8	0	0
	執行額			7		
	執行率			87%		
	総事業費(執行ベース)			7		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「近畿圏震災廃棄物対策調査検討会」に環境省職員及び近畿地方環境事務所職員も出席しており、事業実施状況は十分に把握した。 災害廃棄物支援情報システム・広域防災基礎データベースの作成状況を確認しつつ、「災害廃棄物処理に係る広域体制整備の手引き」を作成したことにより、全体の進捗を把握した。				
	見直しの余地	平成21年度限りで本事業は終了。				
予算・監視・効率	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
7百万円

地方自治体への参加依頼
災廃棄物対策調査検討会出席
報告書のとりまとめ



【総合評価】

A.パシフィックコンサルタンツ(株)
7百万円

災廃棄物対策調査検討会開催
災害廃棄物処理計画調査
地域防災計画等調査
広域防災基礎データベース作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	災害廃棄物処理計画調査費	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0